

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進	
			施策の小項目名	○誘客活動の推進	
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業			実施計画記載頁	331
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
観光客及び島内消費の増加による定住条件の改善を目的に、小規模離島及び久米島を訪問する観光客等の航空運賃の低減を図るための交通コスト一部負担を行う。		運賃水準 航空路70%				
		小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援 (対象地域:南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)				
		運賃水準 航空路85%				
実施主体	県	久米島の交流人口への運賃低減支援	久米島の交流人口への運賃低減支援(本格実施)			
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【098-866-2045】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	280,217	362,962	376,405	358,949	328,980	2,347,285の一部	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路線及び那覇-久米島路線について事業者に対し、負担金を交付した。 ○R元(H31)年度: 観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路線及び那覇-久米島路線について事業者に対し、負担金を交付する。

様式1(主な取組)

活動指標名	低減化率(小規模離島)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		航空路 約3割	航空路 約3割	航空路 約3割	航空路 約3割	航空路 約3割	航空路 約3割	100.0%	328,980	順調	観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路6路線及び那覇-久米島路線で、事業者に対し、負担金を交付した。	
活動指標名	低減化率(久米島)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計			進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			航空路 約1.5割	航空路 約1.5割	航空路 約1.5割	航空路 約1.5割	航空路 約1.5割	100.0%	328,980	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小規模離島の航空路6路線と久米島町で事業を実施し、計画通りに観光客等の運賃の低減を図ることができたことから順調とした。	
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計			進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
									328,980	順調		
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定継続的に実施していく。</p> <p>②事業の実施にあたっては、離島住民の本事業に対する満足度やニーズ等を把握することにより、事業効果の検証に努める。</p>						<p>①航空路については、各路線の運賃、競争状態などを注視しつつ、安定継続的に事業を実施した。</p> <p>②離島住民の本事業に対する満足度の調査を行ったところ、航空路で92.9%、航路で96.5%が移動しやすい環境になったと感じており、また、今後の事業継続については、航空路で99.7%、航路で99.5%が継続を希望している結果となった。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業の実施により、観光客等の移動しやすい環境が構築され、利用者は増加傾向にあることから、事業実施に係る業務量等が毎年増加している。

○外部環境の変化

利用者が着実に増加する中、離島自治体からは割引率の増加等、事業の拡充の要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・離島地域の自治体と連携し、引き続き交流人口の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施するとともに、今後の着実な事業実施に向け、事業の効果等を定量的に把握する取組を行う。